

市長記者会見記録

日時：2022年4月5日（火）14時02分～14時12分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：市政一般

<内容>

《市政一般》

【司会】 ただいまより定例市長記者会見を始めます。本日の議題は市政一般となっております。それでは、早速質疑に入らせていただきますが、進行につきましては、幹事社様、どうぞよろしくお願いたします。

《新年度を迎え市職員への期待について》

【読売（幹事社）】 幹事社、読売です。よろしくお願いたします。4月で市役所も人心一新の時期でございますが、市長さん、市の職員に今年度、どんなことを御期待されるか、あるいは、新メンバーの会議も始まっていると思いますが、どんな声をかけられたのか、そんなところを教えてください。

【市長】 今年の4月からは第3期の総合計画実施計画が始まる初年度でありますので、しっかりとスタートが切れるように、新しい局長のところ、区長のところというのは改めて課題を認識して、着実に事業が進められるようにしっかりやっていくこと。それから、今日午前中に初めての定例局長会議がございましたので、入庁式の際にも新人の皆さんに話したんですが、コミュニケーションが非常に取りづらい環境にあるので、ぜひ積極的に働きやすい職場となるようにコミュニケーション能力をみんなが高め合っていこうというお話を今日させていただきました。そんなところです。

《4月に開学した川崎市立看護大学への期待について》

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。今日、看護大の入学式もございましたが、この新しい大学に対する御期待、どのようにお考えでしょうか、改めて。

【市長】 看護大の設立の大きな目的の一つに、地域包括ケアシステムを支える人材の養成というのがございます。これまで地域包括ケアシステム、川崎市の最重要課題だということを常々申し上げてきましたけれども、持続可能な都市になるためには、何とんでも、それを支える人材育成が大事でございます。そういった意味では、これから始まっていく取組ではありますけれども、しっかりと人材育成に、大学だけでなく、市行政あるいは地域の皆さんと一緒にすばらしい人材を育てていきたいなど

思っているところです。

《市の人口増加実績が与える総合計画への影響について》

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。

もう1点伺いますが、市の人口が昨年1年で増加が700人弱であったと。人口の動向が従来とやや違ったパターンで変化してきていますけれども、これをもってどうこうはないかもしれませんが、市の計画、スタンスに何か影響が出てくるのでしょうか。

【市長】 おっしゃるような、昨年1年間の人口の移動、変化をどう見るかというのは、これがどう中期あるいは長期に影響してくるのかがまだ見通せないところでございまして、そういった意味では引き続き注視はしていきたいと思っています。現時点で、これをもって総合計画の前提となる人口推計みたいなものを見直すだとかということまでは至りませんが、コロナ影響がどういうふうにも今後も影響していくのかなというのは、いわゆる先月の末の定例局長会議でも、この辺りをしっかり見ていこうという話をして、統計情報など細かく見ていきたいと思っています。

人口移動のところというのは、やはり東京から川崎に入ってきて、川崎から県の西のほうにずれていくという傾向は今も変わっていないと考えておりますので、そのトレンドがどうなるのかを引き続き見ていきたいと思っています。

《女性の管理職登用について》

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。

もう1点、女性の人材活用についてお尋ねします。たまたま相模原では、国からですけれども、女性の副市長誕生のニュースがございました。川崎市の場合は、どうも上に行くほどに女性が極めて少なくなっていて、市長部局では長年ゼロが続いている。こうした状況は、市長さんの率直な御感想はいかがなんでしょうか。

【市長】 非常に危機感を持っております。今年に始まった話ではなく、従来からその危機感というか、やはり政策の発案から実施に至るまで、庁内だけでなく審議会のところもそうですけれども、全ての政策のところに女性が関わっていくのが、また、責任ある立場で関わっていくのはとても大切なことだと思っていまして、目標値にまだ到達していないということ自体が非常に大きな課題だと思っています。

その根本のところは、局長級のところが話題になりますけれども、やはり管理職になるための最初のところでありまして係長試験といったところの受験数が毎年毎年下がってきているということに大きな課題があると思っていまして、その在り方について、この数年来、検討を進めているところでして、現在進行形で今検討して、大詰め

に入っているところでございます。そこを増やして、管理職の母数を増やしていかない限り、上の職位に従って尻すぼみになるのは致し方ないことでございまして、そういった意味では少し時間はかかるかもしれませんが、まずは係長のところから、課長からという形で、どんどん、どんどん増やしていかないと**と**思っています。

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。お話を伺って、あえてちょっと聞きにくいことを伺いますけれども、市長さんの現任期中に女性の局長さん、久々に誕生なんというニュースは聞けそうなんでしょうか。

【市長】 それは、いつでもあり得るのではないかと思います。毎年の人事異動の中で適材適所をやっておりますので、区長は女性が複数名おりますし、局長、区長というのは、いつでもそういうことはあり得ると思います。

【読売（幹事社）】 ありがとうございます。

私は以上です。

《ウクライナ避難民への支援について》

【NHK（幹事社）】 幹事社のNHKです。今、政府が主導でウクライナからの避難民の受入れが進められていると思うんですけれども、まず1点、川崎市には受入れの打診みたいなものは政府から来ているんでしょうか。

【市長】 現在は来ていません。

【NHK（幹事社）】 今現在、来てないということですが、これから先、市として受入れ体制、どのように取っていきたいと思われませんか。

【市長】 まず、今、ウクライナ国籍の方というのは、36名市内に在住されております。全く川崎市に家族だとか身寄りがない方が川崎市に来るということは、あまり多く想定されないのではないかと思います。まずは36名の方々に、今まで相談窓口を設けておまして、13件の相談がございまして、受けている部分というか、今どんなニーズがあるのかということ聞き取っているような状況でありまして、受けてだけではなくて、昨日、私、指示いたしましたのは、36名なので、何とかこちらからプッシュで御連絡を取って、どんなニーズがあるのかというのを個別に聞き取っていくと。いずれにしても、それぞれの事情によって支援は個別対応になってくると思いますので、そこに適切に寄り添えるような対応を考えていきたいと思っています。

少し言語の壁というのがありまして、相談が日本語か、あるいは英語になっていて、通訳によりますと、タブレットみたいなものではロシア語も可能なんです。ちょっとそういったところに相談の壁はあるのかなとは思いますが、なるべく積極的

にこちらから伺うように頑張ろうという話をしております。

【NHK（幹事社）】 36名というのは、避難してこられた方ではなく、もともたらっしゃった方ですか。

【市長】 もともと住んでおられる方です。

【NHK（幹事社）】 現時点では、例えば、どのような御要望があるというのは……。

【市長】 まず、多いのは、むしろ川崎市民の方で日本国籍で、ウクライナの方々に何か必要なものに対して、就労だとか、あるいは住居の支援が提供可能ですよと言っている方が13件中9件、そして、ウクライナの方、また家族と思われる方から御相談をいただいているのが4件になるんですけども、その中には、御家族の方がウクライナにいたので、呼び寄せたいけれども、どういう支援があるのかという話も御相談があると伺っています。あと、市営住宅についての問合せも2件別途あると聞いていまして、それもその方に寄り添いながら、今後、そういう形になるのであれば、ステップバイステップで話を進めていきたいと思っています。

【NHK（幹事社）】 ありがとうございます。

幹事社から以上です。各社さん、お願いします。

【司会】 質問はよろしかったでしょうか。

以上をもちまして、市長記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

（以上）

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理した上で掲載しています。

（お問合せ）川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044（200）0312